

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年09月06日

計画の名称	上市町における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上（第3期 上市地域住宅計画）											
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）											重点配分対象の該当
交付対象	上市町											
計画の目標	『セーフティネットの構築と少子高齢化社会への対応を推進することにより、豊かで安全でゆとりある住まい・まちづくりを実現する。』、『地域づくりにつながるような住環境向上を実現する。』											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	110	A	109	B	0	C	1	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.9%

番号	計画の成果目標（定量的指標）				定量的指標の現況値及び目標値		
	定量的指標の定義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値
					H28		H32
1	中山間地域の若年世帯の定住の割合を6パーセント(H28)から7パーセント(H32)に上昇 中山間地の住戸数・若年世帯状況をもとに算出する。 (中山間地の若年世帯率) = (若年世帯数) / (中山間地の全住戸数)				6%	%	7%
2	公営住宅の収入超過者の割合を5パーセント(H28)から4パーセント(H32)に減少 公営住宅収入超過者状況をもとに算出する。 (公営住宅の収入超過者率) = (収入超過者数) / (全住戸数)				5%	%	4%
3	空き家率を6パーセント(H28)に維持 空き家数をもとに算出する。 (空き家率) = (空家数) / (全世帯数 + 空き家数)				6%	%	6%
4	上市町営住宅長寿命化計画の改善に係る事業の達成率を58%(H28)から100%(H32)に上昇 上市町営住宅長寿命化計画の改善に係る事業の実施状況をもとに算出する。 (上市町営住宅長寿命化計画の改善に係る事業の達成率) = (改善に係る実施事業数) / (改善に係る計画掲載事業数)				58%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況
		一體的に実施することにより期待される効果											H28	H29	H30	H31	R02		
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	上市町	直接	上市町	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業(陽南、白萩西部団地)	公的賃貸住宅の家賃低廉化補助金(陽南・白萩西部公営、白萩西部地優賃)	上市町						18		-
	A15-002	住宅	一般	上市町	直接	上市町	-	-	空き家再生等推進事業(町内全域)	空き家住宅の除却(4件)	上市町						6		-
	A15-003	住宅	一般	上市町	間接	民間	-	-	空き家再生等推進事業(町内全域)	空き家住宅の除却(4件)	上市町						3		-
	A15-004	住宅	一般	上市町	直接	上市町	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(宮川団地)	個別改善【長寿命化型】(31棟192戸)	上市町						78		策定済
	A15-005	住宅	一般	上市町	直接	上市町	-	-	住宅・建築物耐震改修事業(町内全域、宮川団地)	耐震改修促進計画改定等	上市町						4		-
												小計					109		
												合計					109		

C 効果促進事業

事後評価	
事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 上市町建設課、町民課	事後評価の実施時期 令和5年度
	公表の方法 上市町のホームページにより公表する。
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 白萩西部町営住宅及び陽南町営住宅の家賃低廉化を実施することで、中山間地域の若年世帯率を維持することができた。 町内に居住を希望される方について、収入超過者には、空家バンクや住宅取得補助などの制度を活用することにより、町営住宅以外の居住を促すとともに、住宅に困窮する低所得者には、町営住宅の居住を推進することで、収入超過者の増加を防止することができた。 空き家再生等推進事業により、空き家の解体等を実施することで、空き家率を維持することができた。 老朽化している公営住宅を計画的に改修することで、公営住宅の長寿命化及び入居者の居住性の向上ができた。
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅の耐震改修補助及び空き家の解体補助により、危険な状態となっている家屋の減少を図り、地域の住環境の安全性を向上することができた。
特記事項（今後の方針等）	
家賃低廉化事業及び空き家再生等推進事業を引き続き実施し、今後も住宅セーフティネットの構築と住環境の向上を図っていく。	

目標値の達成状況					
番号	指標（略称）				
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因			
1	中山間地域の若年世帯の定住割合				
	最終目標値 7%	中山間地域にある公営住宅の若年世帯の入居を促進していたが、中山間地域全体の若年世帯割合が変化するまでには至らなかったため。			
2	公営住宅に入居する収入超過者の割合				
	最終目標値 4%	公営住宅入居後に収入が増加し、収入超過者となる場合がある。収入超過者となつても、次の入居先が決まらないなどの理由で公営住宅を退去されないこともあることから、収入超過者の割合が変化しなかつたため。			
3	空き家を含めた全世帯数における空き家の割合				
	最終目標値 6%				
4	長寿命化計画の改善に係る事業における実施事業数の割合				
	最終目標値 100%				